

## 意見書

平成 30 年 2 月 7 日

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課 御中

在日米国商工会議所

「食品衛生規制の見直しに関する骨子案（食品衛生法等の改正骨子案）」に関する意見

在日米国商工会議所（ACCJ）は食の安全確保、および食品、医薬品の分野における消費者の信頼確保に向けた日本政府の取組みを支持します。また、国民の健康を促進する上で機能性表示食品、栄養補助食品、およびその他健康食品が重要な役割を果たしうるという日本政府の認識を高く評価します。

「ACCJ－EBC 医療政策白書 2017 年版」

（[http://www.accj.or.jp/uploads/4/9/3/4/49349571/accj-ebc\\_wp-j.pdf](http://www.accj.or.jp/uploads/4/9/3/4/49349571/accj-ebc_wp-j.pdf)）  
にも記載されているように、日本人が「バランスのとれた食事の一部としてダイエタリーサプリメントをうまく活用することで、健康上のそして社会的な恩恵を受けられることが予想される。日本人がより健康であるということは、負担過剰となっている医療従事者や保険制度だけでなく日本人自身にも恩恵を与える。（中略）日本政府が健康食品およびダイエタリーサプリメントに関する規制を、米国で採用されているようにグローバル・ベストプラクティスに準拠したものにすることで、日本がより健康で、経済もより発展するものと確信」（同書 pp.30-31）しています。

よって ACCJ は、食品衛生法の今次改正を通じて、健康食品の製造および流通過程におけるルールの特明確化とシステムの合理化がさらに進むことは、事業者のみならず消費者にとっても潜在的メリットをもたらしうると認識しています。

以上をふまえ、ACCJ は厚生労働省に対し、食品衛生法を改正および改正法を施行する上で、引続き透明性を十分に確保し、かつ説明責任を十分に果たすべく努力を継続していただくよう要望します。係る透明性および官民連携は、栄養補助食品が日本の消費者に受け入れられ、より高い信頼性を獲得する一助となり、ひいては国民全体の健康促進にも資するものであると考えます。ACCJ は、この共通の目的を達成する上で日本政府と連携し支援を提供する機会が益々増えることを歓迎します。